

未来

に向かって選挙へ行こう！

滋賀県の嘉田由紀子知事が代表となる「日本未来の党」が結成され、ようやく衆議院選挙に向けて、本当の「第三極」を体現する国民的な受け皿が登場した。

琵琶湖の研究者でもあった嘉田氏は、新幹線新駅やダム建設に対して「もったいない」と訴え2006年の知事選でボランティア選挙を貫き初当選。

この選挙に原田タケル・トモコも電話掛けのボランティアとして参加し、後の原田の選挙に知事から応援メッセージを頂いている。

公約の新駅凍結を実現した知事は、新駅予定地への電気自動車用電池製造の工場を誘致するなどの実績を上げ、二期目は同知事選で最多の40万票を獲得して再選を果たしているのだ。

嘉田知事は、原発事故による影響について、滋賀県、琵琶湖にも多大な被害が及ぶとして、大飯原発再稼働を巡って橋下府知事らと共闘して声を上げたが叶わず。その後、日本維新の会を立ち上げた

橋下氏が、石原新党と合流してこれまでの主張を曖昧にし、311以降はじめての国政選挙であるにもかかわらず、民意の受け皿が不在となっている状況に危機感を持って新党を結成したのである。

脱原発を掲げながら小政党が乱立すれば、現行の選挙制度では大政党が有利となるのは明らかであり、混沌としていた政界再編を、大義を掲げて結集した意味はきわめて大きい。

福島第一原発事故後、全国で脱原発、エネルギーシフトを求める国民的な運動が官邸前をはじめ、全国に広がったが、国民の声を受け止められない永田町・霞ヶ関の政治を変えるチャンスだ！市民参加の選挙で原発ゼロの未来を実現しよう！

結党理念となる「びわこ宣言」賛同者＝京セラ名誉会長の稲盛和夫氏、音楽家の坂本龍一氏、俳優の菅原文太氏、ジャーナリストの鳥越俊太郎氏、脳科学者の茂木健一郎氏

▼ 原発ゼロ/エネルギーシフトこそ成長戦略。

再生可能エネルギー固定価格買い取り制度による市場拡大が始まっている。

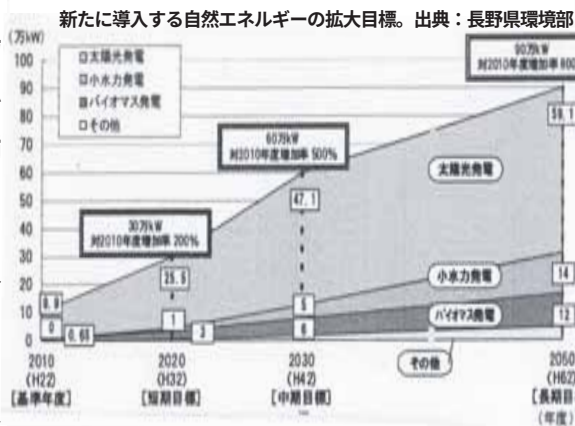
太陽光エネルギーではメガソーラー計画が脚光を浴びているが、資金余力の少ない中小企業による「メガ未満」の裾野も着実に広がっている。

長野県は小水力発電で県内の電力需要の2割以上をまかない、大規模な水力発電と合わせて6割近くに達するが、原発事故による供給体制の脆弱性を踏まえた地域分散型の供給体制への転換を強力に推進する方針を策定。

2050年までには太陽光発電も大幅に増やし、省エネ節電効果も換算して、自然エネルギーによる自給を100%に高める計画を進めており、2020年までの経済波及効果を最大で332億円、就業誘発効果は最大5548人と試算している。

日産リーフの24KW/Hの大容量バッテリーが、日本の一般家庭の平均的電力使用量の2日分とされるが、「再生可能エネルギーによる余剰電力の蓄電」「ピークカット（電力ピーク時間帯にバッテリーから電気を家庭に供給する）」「災害時のバックアップ電源」「夜間電力の有効活用」などが可能となり、これを発展させていくとスマートハウス、スマートグリッドといった社会が現実になる。

「電気が貯められる」時代になれば、多様な電源からより安全で安価な電気を自由に選択しての購入が可能となり、小プラントで地域雇用の拡大にも大いに可能性を持つてくる。電力消費のピークに合わせた供給力を維持するための巨大プラント原発は市場淘汰されるべきであり、独占企業である事で経営改革から逃避し、原発事故の責任も負わぬまま、電気料金の値上げなど到底許されない。



↓高効率&再生エネルギーで市場&地域雇用拡大の成長戦略を

↓金融資産1億円以上の大資産家層に平均5%累進課税で、10兆円以上の税収増&即効性あるデフレ対策。総合累進課税の徹底とベーシックインカム導入へ

↓米国主導、受動的な経済・軍事圏から相互成長の東アジア圏を軸にした市場拡大、安全保障へ

原発ゼロ

消費増税やメ

TPPパス

@野田マニフェストの信用がゼロ！

10月31日、景気判断を「弱含み」に2か月連続で下方修正した日銀は、デフレ脱却の目標「2014年度に物価上昇率1%」が達成できない見通しである事を明らかにした。

消費増税法は「経済状況の好転」を前提にすると明記しており、政府は14年4月からの8%引き上げ半年前を目途に最終判断する予定だったが、改めてその判断に待ったをかけなければならない。

19兆円の復興予算は、「全国防災対策費」等でばらまかれる一方、自治体の人手不足もあって被災地の復旧、復興は遅れ、原発事故による損害賠償については、文科省の最低限の「指針」を東電が「上限」として補償を出し渋る不当な事例さえ多発している。

被災者の生活再建は最優先課題であり、復興事業を成長戦略につなげる再生エネルギーへの投資も「脱原発」が定まらずに中途半端となっている。

原発の無い沖縄電力を見て分かる通り原発無しだと電気料金が2倍になるとの宣伝はデマで、欧米より著しく高い日本の電気料金が総括原価方式によってコストに必ず利益の上乗せを保障された独占体制であることが異常なのだ。

民主党は自民党に対して原発問題の争点化をはかり「30年代原発ゼロ」とマニフェストに明記したものの、再稼働問題や核燃料サイクル政策の曖昧な点など首尾一貫しない姿勢が「未来の党」登場で浮き彫りとなってしまった。

政府試算でも省エネ市場拡大の影響を十分に盛り込んでおらず、成長戦略に欠かせないエネルギーシフトを大胆に進めることに後ろ向きだったことは隠しようが無い。

もはや、民主党「野田マニフェスト」への信用こそゼロなのだ。

嘉田さんの
先手2勝！

@橋下ケンカ弱し！ 人気フェードアウト。

『官僚支配打破へ第三極を結集するのに原発や消費税は些細な問題』だとした石原氏を代表に迎えた維新の橋下氏は、脱原発の看板を完全に外していたが、「未来の党」登場で再々転換。「2030年代までにフェードアウト」との表現が維新の会公約に追加されたが、翌日には石原氏がこれを否定する迷走を露呈。

原発再稼働を巡る橋下氏の変節の際に国民も偽りを感じ取り、支持率の急落をもたらしていたものであり、国民が再稼働反対の声を上げて態度を問うたからこそ、その本性を明らかにしたのである。「夏だけ再稼働を認める」としながら秋になって稼働停止を求めたとは聞こえてこない。

国民の生命や財産を顧みない原子力ムラによって引き起こされた原発事故と、金融資産を貪る極一部の富裕層と国民の格差を著しく広げた金融政策と税制改革は、ともに官僚支配を制御できない政治によって結果した国民生活にとって何よりの悲劇であり、TPP加盟はこれからの惨劇の象徴となりがねない。

これら三つの課題に対案を持って対峙すること無くして、官僚支配の打破を叫んでも何一つ説得力を持たないはずだ。

◆ ボランティア&カンパで参加を！ ◆

「原発ゼロの是非」を、早々に争点の最前線に押し戻した嘉田新党。舞台は整った。いよいよ市民の出番だ！

@ ボランティアセンター

藤沢市朝日町15-2 (薬局となり)

TEL 28-1515 FAX 28-15 00

市議 原田トモコ・タケル 事務所方

トモコメール odakars@com.homenet.jp
HP <https://sites.google.com/site/haradabanko/>
タケルメール pu4t-hrd@asahi-netor.jp
HP <http://www.ne.jp/asahi/takeru/harada/>
ツイッター <https://twitter.com/y/takeru46>